

もっとアフリカを知り、経済、技術、文化の交流を促進します



月刊アフリカニュース

2018 年 7 月 17 日 No. 69

目 次

巻頭言	「平成最悪の豪雨に声を失う」	編集委員長 福田 米藏	2
在外公館ニュース	＝今月の読みどころ＝ (6/16～7/15 公開月報)		
	* 各国月報 をクリック、オリジナルにジャンプします。	編集委員長 福田 米藏	3
	アンゴラ月報 (4・5月) ガボン月報 (5・6月) ギニア月報 (5・6月)		
	ザンビア月報 (5月) ジンバブエ月報 (5・6月) セネガル月報 (5月)		
	ボツワナ月報 (5月) マダガスカル月報 (5月) 南アフリカ月報 (5・6月)		
	モーリタニア月報 (5・6月)		
特別ニュース	アフリカ全般 サブサハラ・アフリカ アフリカ西部 アフリカ東部 ウガンダ エチオピア エリトリア カメルーン ケニア ザンビア ジンバブエ チュニジア ナイジェリア マリ 南アフリカ モザンビーク		
		月刊アフリカニュース編集委員	11
お役立ち情報	アフリカ構造改革と移住 世界投資報告書 世界経済の見通し (潮目の変化) 世界平和指標 環境問題・係争地図 世界の難民 顧 問 堀内 伸介		22
		編集委員 高田 正典	
JOCV 寄稿	「ガボンで高齢者介護を」 ーアフリカの地で日常生活から看取りまで考えるー		
	2016 年度 4 次隊 作業療法士 ガボン共和国 メレン国立高齢者医療センター 野口 彩夏		26
インタビュー	「安原宗一郎 大紀産業株式会社代表取締役社長 に聞く」 ー電気乾燥機がスーダンの玉ねぎ農家を救うー	編集委員 清水 真理子	31
	アフリカ映画情報	特別研究委員 高倍 宜義	36
	アフリカ協会からのご案内 ー協会日誌ー	事務局長 成島 利晴	37
	アフリカ協会主催 第 4 回懸賞論文募集 第 2 回高校生懸賞論文募集		
	アフリカ協会 管理運営 服部禮次郎アフリカ基金助成申請 サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請		



編集・発行： 一般社団法人 アフリカ協会 月刊アフリカニュース編集委員会
編集委員長 福田 米藏 / 編集委員 エディター 高田 正典

「平成最悪の豪雨に声を失う」

冒頭から食いしん坊な話になりますが、一年越しの思いを叶えるため、先月末の「夏越の祓い」の日、「水無月」を買い求め、今年の後半の無病息災を祈念しながら、美味しく頂きました。

有名和菓子屋さんの水無月はどれも立派な大きさでちょっと躊躇われたので、張子の虎で有名な和菓子屋さんで小振りの水無月を購入しました。

今年も早や文月の10日。

平年より二日早く梅雨入りしながら首都圏では梅雨らしい長雨もないままに水無月29日には平年より22日も早く梅雨明け、梅雨が明けてからの十日余りは湿りがちな戻り梅雨のような天気でしたが、暑さは日に日に増しています。

さて、昨年7月の拙言で「九州や西日本が記録的な豪雨に見舞われ、多くの方が犠牲になられたことは遣る瀬無い限り」と申し上げましたが、西日本は停滞した梅雨前線の影響もあり今年も豪雨に見舞われ、今日までの被害は死者100人以上となる平成最悪のものとなり、気象庁は9日、今回の豪雨を「平成30年7月豪雨」と発表しました。

我が国の地勢的な理由なのでしょうか、自然の猛威特に水害は、東日本大震災等による津波、台風や豪雨による河川の氾濫や土石流など、何度も繰り返される災禍であり、その都度我々は反省し「もしも」に備えてきているのですが、未だ打ち克つことが出来ません。

FIFA ワールドカップやウインブルドンでの日本人の活躍を楽しんでいたであろう方々が、突然想定外の災害に見舞われたことに、心からお見舞いしたいと思うと同時に、茫然自失となるだけでなく復興のために立ち上がる姿にエールを送りたいと思います。

編集委員長 福田 米蔵

在外公館ニュース

＝今月の読みどころ＝(6/16～7/15 公開月報)

編集委員長 福田 米藏

アンゴラ共和国月報(4月)

1. 3月のインフレ率

3月のインフレ率は20.9%、2016年3月以降の2年間、最も低い数値を記録した。
昨今のクワンザ安は物価上昇に影響を与えていない模様。

2. IMFによる世界経済見通し発表

4月17日、IMFは4月のWorld Economic Outlookを発表。IMFの予測では、今年のアンゴラのGDP成長率を2.2%、来年の成長率を2.4%と算定した。

3. MPLA党首の交代

27日に開催されたMPLA政治委員会において、9月後半に第6回臨時党大会の開催が決定された。また同臨時党大会において、ドス・サントスMPLA党首は党首を辞し、ロウレンソ大統領がMPLA党首に立候補する運びとなることが、決定された。

4. アンゴラ・シンガポール関係

アンゴラ・シンガポール両政府は、アンゴラ航空(TAAG)とシンガポール航空による直行便を近日中に就航する旨の合意書に署名した。

<http://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000374534.pdf>

アンゴラ共和国月報(5月)

1. 改正民間投資法

19日の国会にて改正民間投資法は全会一致で可決された。

同改正法のポイントは、①旧法で外国人投資家がインセンティブを受けるための最低投資額とされていた100万ドルを取り払った、②農村部への投資が優遇される、③アンゴラ人パートナーが35%の出資者となる旨の項目を削除。

2. 物価

国家統計院(INE)発表によるアンゴラ全国版の4月期の年間インフレ率は、19.84%だった。昨年同月比で、12.74ポイント下落した。月間物価上昇率は1.27%。

3. BAの運行中止

British Airwaysは6月以降、ルアンダ便の運行を中止する。同社はロンドンとルアンダを結ぶ路線が商業的に不利益と評価。またアンゴラにて得た収益を自国に送金出来ないのも今回の決定の一因。

4. 対外債務

アンゴラの中国、ロシア、ブラジルの三国の銀行に負う対外累積債務は245億ドル。内訳は中国(215億ドル)、ロシア(18億ドル)、ブラジル(12億ドル)。

また、中国は2006年以降、アンゴラ産原油の最大輸入国で、2017年に生産されたアンゴラ産原油の61.6%を輸入している。

<http://www.angola.emb-japan.go.jp/files/000377763.pdf>

ガボン共和国月報(5月)

1. 国民議会の解散と内閣総辞職

4月30日夕刻、ンボランツオ憲法裁判所長官は同日をもって国民議会議員の任期は終了する旨発表し、内閣に総辞職を命じた。

同長官の発表によると、国民議会は解散し、その権限は上院が兼ねる。

2. 内務相による選挙改革法案の提出

政治対話の勧告に基づき、内務相は総選挙改革等に係る4法案を上院法律行政委員会に、提出した。

3. IMF 報告

IMF サブサハラ・アフリカ経済予測報告書によると、2018年のガボン経済成長率は前年の2.8%から3.4%に微増した。また、IMFはガボン政府に対して、構造改革、消費税改革の推進、民間セクターからの投資強化の必要性を訴えた。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_05_2018.pdf

ガボン共和国月報(6月)

1. 選挙人名簿更新作業の開始

13日、マタ内務相は、次期国民議会選挙に関して6月15日から29日に、選挙人名簿の更新作業を実施する旨発表した。今次更新作業は18歳の有権者、及び未登録者の登録、死亡者の抹消等を目的としており、予定されている国民議会選挙、市議会選挙、県議会選挙に用いられる。

2. 2017年石油生産量の減少:8.5%減

2017年のガボンの石油生産量は、同国鉱区の埋蔵量の減少、オペレーターの技術的問題、労働者によるスト、OPECの減産協調により、8.5%減の1,050万トンを記録した。

3. ムーディーズによる信用格付け

ムーディーズは、政府の支払い能力等を理由にガボンの格付けをB3からCAA1に格下げした。

4. IMF ミッションによる当地訪問

IMFは、「信用拡大メカニズム」対ガボン融資の第2フェーズに向け、13から25日にかけて、ガボンにミッションを派遣した。同ミッションは、鉱業、農業、木材といった分野により同国の経済活動は安定している点を評価した一方、政府のエリア、不十分な予算修正がビジネス環境を悪化させている点を指摘した。

http://www.ga.emb-japan.go.jp/pdf/gabon_geppo/gabon_geppo_06_2018.pdf

ギニア月報(5月)

1. IMF

2日、IMFは、ギニアに対する拡大クレジット・ファシリティ(ECF)の対象となる経済政策及び改革プログラムに関して、第1回レビューに係るスタッフレベルにおいて合意に達した旨発表。

2. 鉱山開発

15日、国民議会は、中国企業TBEA社と、ギニア政府との鉱山開発等に係る基本

協定案を承認(昨年 12 月の閣議で承認済み)。対象案件は、ボーキサイト鉱山開発(年間生産 1 千万トン)、アルミナ精製工場(同 100 万トン)及び、アルミニウム製錬所(同 20 万トン)の建設、道路や鉄道、港湾等インフラ整備、水力発電所建設など。

3. ボーキサイト鉱山開発

22 日、中国アルミニウム有限会社(Aluminum Corporation of China Limited (略称:Chalco))は、ボファ(Boffa)県のボーキサイト鉱山開発計画に対し、1 億 6,400 万ドルを投資することを発表(同計画に係る総投資予定額は 7 億 600 万ドル)。

<http://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000373070.pdf>

ギニア月報(6 月)

1. アフリカ大陸自由貿易圏協定等

19 日、ギニア国民議会は、アフリカ大陸自由貿易圏(AfCFTA)協定、全アフリカ議会(PAP)に関する AU 憲章議定書、PAP に関するアフリカ経済共同体設立条約議定書を批准。

2. IMF 拡大クレジット

25 日、IMF 理事会はギニアに対する拡大クレジット・ファシリティー(ECF)に係る第 1 回レビューを完了し、追加融資 2,430 万米ドル(累計 4,860 万米ドル)を承認。

3 年間の対ギニア ECF は、客年 12 月に理事会にて承認され、融資予定総額は 1 億 7,010 万米ドル。

3. トーゴ政治危機

27 日、コンデ・ギニア大統領は、アクフォ=アド・ガーナ大統領と共にロメ(トーゴ)を訪問。トーゴ政治危機解決に向けて、与野党間の政治対話が再開された。

<http://www.gn.emb-japan.go.jp/files/000378627.pdf>

ザンビア経済概況・月報(5 月)

1. 政府証券の需要が 17%増加

政府証券の需要が、非居住投資家の参画増加に伴い、昨年 12 月 31 日時点の 484 億米ドルから、今年の第一四半期には 509 億米ドルまで増加した。

カリヤリヤ(Mr. Denny Kalyalya)ザンビア中央銀行総裁は、魅力的な利回り、及び安定した為替レートを理由として、非居住投資家の参画が増加したと発言した。

2. 銅価格が微増を記録

インドの銅製錬工場の閉鎖により、銅が供給薄になったことを受けて、銅の国際市場価格は微増を記録した。ザンビアの主要な外貨源である銅の価格は、0.6%増の 1 トンあたり 6,900 米ドルであった。

3. 石炭の生産量が増加

発電、及び産業を目的として石炭の需要が増加したことを受けて、ザンビアの過去 1 年の石炭生産量は 2 万トン以上の増加を記録した。鉱山鉱物開発省が発表した報告書によると、石炭の生産量は、2016 年の約 5 万 7 千トンから 2017 年には約 7 万 7 千トンまで増加した。

<http://www.zm.emb-japan.go.jp/files/000375732.pdf>

ジンバブエ共和国月報(5月)

1. 2018 年総選挙の日程の公示

30 日、ムナンガグワ大統領は官報において、本選挙関連の日程について以下の通り公示した。

(1) 総選挙の立候補者の受付日は、6 月 14 日。

(2) 総選挙の投票日は、7 月 30 日。

(3) 大統領選挙に関して、いずれの候補者の得票数も過半数に満たない場合、9 月 8 日に再投票が行われる。

2. 与党 ZANU-PF の選挙公約発表

4 日、与党 ZANU-PF は、総選挙公約を発表した。ムナンガグワ大統領は、3、500 人以上の党員を前にして、演説を行い、同党の優先事項はこれまでのような政治一辺倒ではなく経済である旨述べた。

3. 当国政府による英連邦への再加入に係る関心表明

21 日、ビマ外務・国際貿易省次官は、ムナンガグワ大統領がパトリシア・スコットランド英連邦事務局長に英連邦への再加入に係る関心を表明した文書を送付した旨、確認した。

4. 当国のアフリカ金融機構への加盟

9 日、チナマサ当国財務・経済開発大臣は、アフリカ金融機構(Africa Finance Corporation: AFC)への加盟に関わる契約書に署名した。AFC は、既に当国インフラ開発銀行(Infrastructure Development Bank of Zimbabwe)と協働し、融資の可能性を探っている。

5. 英国連邦開発公社による当国民間部門向けの新規融資

17 日、英国連邦開発公社は、当国のスタンダード・チャータード銀行に対して、1 億ドル規模の当国民間部門向けの融資を提供する旨発表した。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000374235.pdf>

ジンバブエ共和国月報(6月)

1. 本年総選挙の立候補届出

14 日、本年総選挙の立候補の届出が行われ、23 名分の届出が 7 月 30 日総選挙の大統領候補として受理された。本総選挙の候補者の所属政党数は、133 党である。

また、野党 MDC-Alliance の候補者の届出において、支援者による妨害が見られたが、概ね平和裏に候補者の届出が完了し、過去最大の候補者が登録を行った。

2. 英企業団による当国訪問

4 日、英国より当地を訪問している 21 団体から構成される企業団は、ムナンガグワ大統領及び、政府高官と会談した。

同会談後、派遣団長を務めるヘルソヴ Invest Africa 社執行責任者は、参加企業は、エネルギー分野、鉱業、観光業、運送業で操業している旨述べた。

3. 世銀による当国本年経済成長率見込の上方修正

5 日、世銀は、世界経済見通しを改定し、2018 年の当国の成長率を 1 月時点の予想の

1. 8%から 2.7%へと上方修正を行った。

なお、昨年には当国の 2018 年経済成長率は 3.4%と予想されていた。

4. ワンゲ火力発電所の拡張工事開始

27 日、ワンゲ火力発電所の拡張工事が、正式に開始した。

着工式にはムナンガグワ大統領、関係閣僚や当地中国大使等が出席した。完工後には、600MW の追加発電が可能となる。

<http://www.zw.emb-japan.go.jp/files/000379230.pdf>

セネガル月報(5 月)

1. 資源関連

掘削産業の透明化イニシアティブ(Initiative pour la transparence dans les industries extractives、ITIE)の執行理事会は、セネガルが、同イニシアティブの基準遵守において、アフリカで 1 位、世界で 4 位であると発表した。

2. ジャムナジョ経済特区

2 日、サル大統領は、ジャムニャジオ都市圏移転に伴う最初の庁舎建設の起工式に出席し、大統領府別館の建設を決定した。

また、官公庁の移転により、賃借料が年間 80 億 FCFA 軽減できると述べた。

3. 2019 年大統領選挙関連

9 日、4 月 19 日に国民議会にて採択された大統領選挙立候補要件に関する憲法改正は、憲法違反、及び国民議院内規則違反として野党側が、憲法裁判所に同改正の無効を申し立てた案件につき、同裁判所は同案件つき判定する管轄権を有していないとの結論を出した。

4. イスラム協力機構

15 日、サル大統領は、イスラム協力機構第 11 回通信・文化問題常設委員会の開会式で演説し、テロに対応するためには過激思想の標的となる若者の教育・人材育成・雇用が重要であり、教育に投資する必要がある旨述べた。

<http://www.sn.emb-japan.go.jp/files/000373144.pdf>

ボツワナ共和国月報(5 月)

1. 2022 年ユース・オリンピックの開催地にボツワナが立候補

国際オリンピック委員会は、ボツワナが 2022 年ユース・オリンピックの開催地として候補していることを認めた。2022 年のユース・オリンピックは、アフリカで開催される見込みであり、現在、ボツワナの他、ナイジェリア、セネガル、及びチュニジアが開催地として立候補している。

2. IMF、ボツワナの 2018 年経済成長率予測を下方修正

IMF は、ボツワナの 2018 年経済成長率を 4.8%と予測していたが、4.6%に下方修正した。

3. ボツワナ銀行、基本割引率・基準貸付利率を 5.0%に維持

4 月 30 日、ボツワナ銀行は、インフレ率が政府目標の 3~6%内となっていることを受け、基本割引率・基準貸付利率(当館注:従来の公定歩合)を 5.0%に維持する決定を公表した。

4. 野党連合、内部崩壊の危機

野党連合「民主改革のためのアンブレラ(UDC)」は内部崩壊の危機に瀕している。

ピラーネ・ボツワナ民主党(BMD)代表は、現行のUDC党則では、ボツワナ議会党(BCP)は野党連合に含まないとの姿勢を崩さず、これに対しBCPは、6月1日に予定された党則協議のためのリトリートを欠席すると表明。

<http://www.botswana.emb-japan.go.jp/files/000378780.pdf>

マダガスカル共和国月報(5月)

1. 今期議会通常会期の開始

1日、今期議会(国民議会及び上院)の通常会期が開始されたものの、野党議員は市庁舎前の集会に集まるため、同通常会期への出席をボイコットした。

2. 選挙関連3法に係る最高憲法院の決定

3日、最高憲法院(HCC)は、4月21日の政治集会の実施の発端ともなった選挙関連3法の合憲性に係る判決を下した。

3. 選挙日程の提示

8日、ラクトマナナ国家独立選挙委員会(CENI)委員長は、記者会見を開き、大統領選挙に関し想定される3つのシナリオを提示した。

第1回目投票日は、前倒し選挙による8月29日、憲法第47条に基づく11月28日、延期による2019年5月29日、と発表した。

4. 国家独立選挙委員会と欧州選挙支援センターの連携協力

22日、国家独立選挙委員会(CENI)と欧州選挙支援センター(ECES:Centre europeen d'appui electoral)は、信頼性ある平和な選挙実施のためにパートナー協定に署名した。

5. 国道5号線の修復工事

9日の大統領府閣議において、6月から開始されるアンビルベとイハラナを結ぶ国道5号線の修復工事を、中国が請け負うことを発表した。

同道路は、「地獄の道」と称される程の悪路で、15ヶ月に亘る約156kmのアスファルト舗装工事となる。償還期間30年、158百万米ドルの借款により実施される。

<http://www.mg.emb-japan.go.jp/files/000373089.pdf>

南アフリカ月報(5月)

1. ラマポーザ大統領の予算演説

23日、ラマポーザ大統領は、議会にて予算演説を行った。概要次のとおり。

就任100日を迎え、南ア国民は将来に明るい希望が持てるようになった。

失業や政府・国営企業の汚職、経済停滞など、深刻な課題はしっかり認識する。

「雇用サミット」を開催し、失業者削減を最優先課題とする、等である。

2. 米国のイラン核合意(JCPOA、包括的共同作業計画)離脱表明に対する南アの立場表明

9日、大統領府は、JCPOAを離脱するという米国政府の決定に関し、重大な懸念を表明するとともに、JCPOAを高く評価し、他の締約国に対し合意の責任を果たすよう求めるラマポーザ大統領の声明を発出した。

3. 失業率

15 日、南ア統計局の発表によると、2018 年第 1 四半期の失業率は 26.7%となり、2017 年第 4 四半期から横ばいとなった。大半のエコノミストは失業率 27%を予想しており、今回は予想よりやや良い結果となった。

4. 鉱業生産高

南ア統計局によると、3 月の鉱業生産高は前年同月比 8.4%減。最大のマイナス要因は、金が 18.0%減、PGMs が 6.1% 減、ダイヤモンドが 24.7%減、及び鉄鉱石が 8.9%減。

季節調整後の生産高は、前月比 3.4%減。2018 年第 1 四半期の季節調整後の生産高は、前期(2017 年第 4 四半期)と比較して 2.5%減。

12 の鉱物分野のうち 10 分野で、生産減を記録したのが要因。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000371448.pdf>

南アフリカ月報(6 月)

1. BRICS 外相会合の開催

4 日、ブラジル、ロシア、インド、中国、及び南アの外務大臣は、プレトリアにて BRICS 外相会合を開催した。政治、安全保障、経済、財政、及び持続可能な開発分野における世界的に重要な問題についての意見交換が行われた。

2. ラマポーザ大統領の G7 シャルルボワ・サミットのアウトリーチ会合への出席

8-9 日、ラマポーザ大統領は、G7 シャルルボワ・サミットのアウトリーチ会合に出席した。同大統領による同会合への出席は、経済成長・雇用創出・貧困削減のための投資増大イニシアティブと、軌を一にするものである。

3. 経済成長率

2018 年第 1 四半期の実質 GDP 成長率は、前期比マイナス 2.2%となり、エコノミストの事前予想を大幅に下回る結果となった。

消費中心の傾向にある南ア経済では、第 4 四半期で高い成長を記録し、その結果として第 1 四半期は低成長になることは稀ではない。しかし、こうした特徴を踏まえても成長率が予想を下回った要因は、主に農林水産業の大幅な生産減が挙げられる。

4. 南ア国債の信用格付

15 日、Fitch 社は、南ア信用格付を外貨建て、及びランド建て国債の格付けをジャンク級(+BB)に据置き、見通しを「安定的」としたことを発表。

先月には S&P 社も外貨建て、及びランド建て国債を、それぞれジャンク級の(BB)、及び(+BB)に据え置き、見通しも「安定的」と不変とした。

5. 鉱業憲章 2018 のパブリック・コメント募集開始

15 日、鉱物資源省(DMR)は、鉱業憲章改正案(鉱業憲章 2018)を公表し、30 日間のパブリック・コメント募集を開始した。今般の改正案は、昨年 6 月に公表された鉱業憲章改正案(鉱業憲章 2017)から、部分的に経済界の意見が反映されているものの、引き続き鉱業分野における規制強化、及び黒人投資家へのさらなる優遇を促進する内容となっている。

<http://www.za.emb-japan.go.jp/files/000379470.pdf>

モーリタニア月報(5月、6月)

1. イランとの外交関係断絶のための理由を探すモーリタニア

(1)サウジアラビアからモーリタニア政府への、在モーリタニア・イラン大使館凍結に係る要請を受け、モーリタニアとイランの関係は日に日に悪化している。(2)いくつかの情報源によると、モーリタニア政府はイランとの外交関係断絶を正当化するための理由を探している可能性があるという。

2. 閣議における政党に係る修正法案の承認

5月17日の閣議において、政党に関する法律(2012年24番)の修正案が承認された。

同閣議後の定例記者会見において、アブデッラ内務・地方分権大臣は、同承認につきコメントした要旨は以下のとおり。

今次修正案は、交付金の40%は、選挙で1%以上の投票率を獲得した政党に平等に、そして、残りの60%は、同じく選挙で1%以上の投票率を獲得した政党に対し、得票率に応じて配分される。

3. 石油・エネルギー・鉱業省と英国BP社共催による石油・ガス資源ガバナンスワークショップの開催

石油・エネルギー・鉱業省、及び英国BP社は、オックスフォード大学・資源豊富経済分析センター(Oxford Centre for the Analysis of Resource Rich Economies)

(大使館注:同センターはBP社の寄付により2007年に創設された)の協力の下、石油・ガス資源のガバナンスに関するワークショップが開催された。

4. 漁獲整備・開発のための国家諮問評議会

(1)シュルーカ漁業・海洋経済大臣は、「漁獲整備・開発のための国家諮問評議会」第二会期の議長を務めた。

(2)本評議会にて、2018年第1四半期における漁業セクターの輸出の成果が検討され、「タコ5か年計画」改革案が承認された他、漁業区域、及び漁場の回復方法について議論された。

<http://www.mr.emb-japan.go.jp/files/000379095.pdf>

1. 「アフリカ全般:国境はコントロールされておらず、犯罪行為が横行している」

“Africa: Can Africa’s Borders Really Become Bridges?”

Peter Fabricius, Institute for Security Studies, 6月7日

<http://allafrica.com/stories/201806090095.html>

アフリカ連合(AU)では1月に「人の自由な移動協定」、3月には「アフリカ大陸自由貿易協定」にいずれも多くが署名した。AUは解放された国境を求めている。

国境は係争の種であり、アフリカの国境は独立時に植民地支配国が定めた不条理な線を不可侵と定めた経緯がある。最近、国境付近で資源が発見されることが多くなり、国境紛争は増えている。アフリカの問題は国境が厳しく守られているからではなく、守られていないことである。国境はコントロールされておらず、テロの横行、犯罪活動、不正な活動等が横行している。

2. 「アフリカ全般:ソフトパワー／中国の進出」

“How media and film can help China grow its soft power in Africa”

Yu-Shan Wu, The Conversation, 6月8日

<https://theconversation.com/how-media-and-film-can-help-china-grow-its-soft-power-in-africa-97401>

中国のアフリカにおける影響は、軍事と経済分野に限られていると観られているが、最近ではメディアと映画、映像の分野に拡張している。1950年代からメディアの分野でアフリカ政府を支援してきたが、2008年以降中国はアフリカ情報を報道し、通信機器、モバイル、TVの分野で活動を拡大している。さらに、映画制作でも積極的な支援をしている。このような活動が中国のソフトパワーとしてのアフリカにおける影響を拡大、深化するのか注目すべきであろう。

3. 「アフリカ全般:利用価値の高いバウバブの木」

“Baobab trees have more than 300 uses but they’re dying in Africa”

Aida Cuní Sanchez, The Conversation, 6月14日

<https://theconversation.com/baobab-trees-have-more-than-300-uses-but-theyre-dying-in-africa-98214>

過去10年間でアフリカで最も古い巨大なバウバブの木が枯れつつある。バウバブは、今から1,100年から2,500年前に遡る木で、温暖化が直接の原因か、あるいは温暖化による早魃によって、害虫・野火・風に対して弱くなってしまったと考えられている。

バウバブには300以上の使い道がある。葉は鉄分を豊富に含み、種はコーヒーの代用品ともなり、その油は食用、化粧品に使われる。実はオレンジの6倍以上のビタミンCを含み、アフリカや欧米で栄養サプリメントとして市場に出ている。

また、サバンナ気候にある地域では、バウバブは地中の湿度を保ち、土地の侵蝕を防いでいる。そして、多くの動物、昆虫に住居と食料を提供している。

科学者が最善とされるバウバウの木を選び、植林すれば、将来その実はリンゴやオレンジのように市場に出回るであろう。

4. 「アフリカ全般：伝統的な食糧確保手段の重要性の認識」

“Why it’s important to recognise multiple food systems in Africa”

William G. Moseley, The Conversation、6月18日

<https://theconversation.com/why-its-important-to-recognise-multiple-food-systems-in-africa-97134>

世界中で、8億1,500万人以上が栄養失調であるが、その内、2億4,300万人がアフリカにいる。開発援助機関は不安定な食糧事情を悪化させている。開発援助機関は最新の農業技術を推し進め、それ以外の食糧システムの重要性を認識していない。

多くの貧農は食糧の採集や生存ギリギリの農業に依存している。西アフリカでの調査では、狩りと採集は重要な食糧調達的手段である。特に栄養補給の点から、これらの食糧は大切であることが明らかになった。農村の全ての所得階級が、採集による食糧を消費している。近代農法による“農業生産の革命”は間違っており、複数の食糧生産と食料確保がシステムとして確立されるべきである。

5. 「アフリカ全般：W杯はアフリカのアイデンティティーの確立の機会」

“The World Cup is a chance to talk about African identities and unity”

Mahfoud Amara, The Conversation、6月18日

<https://theconversation.com/the-world-cup-is-a-chance-to-talk-about-african-identities-and-unity-98391>

2018年のW杯では、アフリカから5ヶ国、ナイジェリア、セネガルがサブサハラ・アフリカから、エジプト、チュニジア、モロッコが北アフリカから参加している。

アフリカは54ヶ国あり、FIFA ランキング 60 以上の国も多い。この機会にアフリカのアイデンティティーについて考えるのも良いことではないか。

アフリカ人はアフリカの北から南までの地域とのアイデンティティーを持っているであろうか。サハラ砂漠を境にして、“黒いアフリカ”と“アラブ・ベルベルアフリカ”が意識の上で区別されてはいないか。

2026年のワールドカップの開催地について、モロッコが手を挙げたが、多くのサブサハラ諸国はモロッコに投票しなかった。アラブ諸国もモロッコに全員が投票したわけではない。アフリカには未だにオリエンタリストの人種差別と植民地主義の遺産がある。

しかし、1978年のモロッコの決勝トーナメントへの出場、1982年のアルジェリアのスペインでの好成績が、世界のアフリカのサッカーへの見方を変え、アフリカ人のアフリカへの見方を変え始めている。

6. 「アフリカ全般：仏語圏国際機関（OIF）のトップにルワンダ人候補を支持」

“L’ Union africaine soutient la candidature rwandaise à la Francophonie”

Le Monde/AFP、7月3日

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/07/03/l-union-africaine-soutient-la-candidature-rwandaise-a-la-francophonie_5325007_3212.html

7月2日にヌアクショットで開かれた AU 首脳会議に OIF は招かれ、議長のカガメ・ルワンダ大統領の思惑通り、Luise Mushikiwabo ルワンダ外相を OIF 事務総長候補として同加盟国はグループ支持をすることになった。フランスもこの決定を支持。10月にアルメニアの会合で公式に指名される。現事務総長のハイチ系カナダ人 Michaelle Jean も再選を目指しているが、公邸の改修に 33 万ユーロを支出し、4 人の運転手を抱えるなど、派手な出費が指摘されている。

7. 「サブサハラ・アフリカ：一つの発電地域の配電網が良い結果を生む」

“How sub-Saharan Africa can harness its big electricity opportunities”

Mercè Labordena, The Conversation, 6月8日

<https://theconversation.com/how-sub-saharan-africa-can-harness-its-big-electricity-opportunities-97391>

世界中で 13 億人が電力にアクセスが無く、その半分以上がサブサハラ・アフリカの人々である。需要は年 4 % 伸びており、供給は需要に追いつかず、供給が止まることがしばしばである。そこで費用のかさむディーゼル発電に依存せざるを得ない。再生可能な発電がのぞましが、配電網も不備であり、その運営にも問題が多い。

コンゴ民主共和国のインガダムは南アフリカやナイジェリアに電力を供給できる容量はあるが、実際には出来ていない。国境を超える大規模な配電網よりも、限られた地域的な配電網（南アフリカで例がある）の方が成功の可能性が高いようである。

8. 「アフリカ西部：セーファーフラン（CFA）に変化があるか」

“West Africa: The CFA Franc – Time for a Change?”

Antonio Cascais, DW, 6月22日

<https://www.dw.com/en/the-cfa-franc-in-west-africa-time-for-a-change/a-44348656>

ダカールで若いラッパーが新曲、“CFA に反対する 7 分” を発表し、CFA を植民地時代の遺物であり、廃止すべき、と声を上げた。

1945 年から仏植民地で二つの地域通貨が統合され、独立以来 50 年以上も使われている。西アフリカ諸国への仏の影響を維持する手段であることは明らかである。

CFA はユーロに連動し、弾力性かけると非難されている。その価値は常に過大に評価され、輸出の障害になっているし、投資の障害にもなっている。また、通貨準備はパリの銀行に預金され、僅かであるがマイナス金利を支払い、現在、200 億ドルが預金されている。これは西アフリカ諸国にとって、大きな資金である。

ラッパーだけでなく、左翼のエコノミストも CFA に反対しているが、資本家や富裕層にとっては安定した通貨であり、変更には強い抵抗がある。

9. 「アフリカ東部：共通通貨への道のりは多難」

“EAC single currency regime at stake as countries struggle to meet targets ”

James Anyanzwa、The East African、6月9日

<http://www.theeastafrican.co.ke/business/East-African-Monetary-Union-reality/2560-4603466-g7q2ftz/index.html>

東アフリカ共同体メンバー国は2024年の共通通貨採択に向けてマクロ経済指標の改善に努力している、財政赤字、インフレ率、債務、外貨準備等である。インフレ率は8%以下、財政赤字はGDPの3%以下、債務はGDPの50%以下、外貨準備は少なくとも輸入の4.5ヶ月分である。UNECAの2017年の調査によれば、メンバー国はインフレ率については計画通りであるが、財政赤字と外貨準備について問題がある。

これはインフラ建設と資本財の輸入増加による。

10. 「ウガンダ：インフラ投資と社会部門への投資のバランスが大切」

“Ugandan budget: Striking the balance between infrastructure and social sectors is key”

Sarah Logan、The Conversation、6月10日

<https://theconversation.com/ugandan-budget-striking-the-balance-between-infrastructure-and-social-sectors-is-key-97712>

ウガンダ政府は、多くの問題を抱えている。成長率は2016年までの4年間4.5%に下落した。主な輸出品であるコーヒー、木綿、銅の世界的な価格の下落、旱魃、隣国の南スーダンの内戦などが主な理由である。また高い人口成長率3.4%も一人当たりのGDPを引き下げ、貧困増加を招いている。インフラの不足、高い資金コストは農業と製造業の成長を妨げており、特にウガンダ企業の93.5%を占める中小企業が影響を受けている。インフラ投資と社会部門への投資のバランスが今後の成長の鍵を握るであろう。

11. 「エチオピア：エリトリアとの国境紛争終焉のための提案」

“Ethiopia to ‘Fully Accept’ Eritrea Peace Deal From 2000”

Rick Gladstone、New York Times、6月5日

<https://www.nytimes.com/2018/06/05/world/africa/ethiopia-eritrea-peace-deal.html>

エチオピアは5日、エリトリアとの国境紛争に関し、2000年の平和合意を受け入れることを発表した。アフリカにおける最も多くの血が流れ、長期にわたる国境紛争である。

両国は1998年から闘いが始まり、8万人の死者を出し、2000年に和平合意が成立したが、2002年に常設仲裁裁判所の委員会による「国境の村バドメはエリトリア帰属との認定」をエチオピアが拒否し軍隊を撤退せず、エリトリアもこれに呼応し、国境地帯には両国軍が展開、緊張が続いている。

エチオピアの提案について、エリトリアの反応は未だない。

12. 「エチオピア：内陸国が何故、海軍を？」

“Why landlocked Ethiopia wants to launch a navy”、

BBC News、6月14日

<https://www.bbc.com/news/world-africa-44369382>

アビィ首相は、同国が内陸国にも関わらず、海軍の復活を宣言した。1993 年のエリトリア独立によって、海への出口を失い、海軍は廃止されていた。しかし、同首相はジブチと南スーダンの港に投資し、ケニアのラム島・南スーダン・エチオピアの貿易回路構想に興味を示している。

本格的な海軍の創設には 10 数年が掛かるが、既に海員養成所で毎年 500 人の教育訓練を行っている。彼らは容易に国の沿岸サービスに従事できるとしている。

13. 「エチオピア：首都アディスアババで、アビィ首相ら出席の集会で爆発、1人死亡」

“Deadly blast hits rally attended by Ethiopian leader”

CNN、6 月 24 日

<https://edition.cnn.com/2018/06/24/africa/ethiopia-blast-ahmed/index.html>

首都中心部のメスケル広場で 23 日、首相が数千人の支持者の前で演説を終えた直後に爆発があり、少なくとも 1 人が死亡、数十人が負傷した。国営テレビの映像には爆発の直後、ステージ上に着席していたアビー氏を、警護要員らが避難させる場面も映っている。保健相のツイートによると負傷者のうち 8 人は重体。手当てを受けた 156 人のうち、51 人が入院しているという。この爆発に関連し、市警幹部をはじめとする捜査当局者 9 人が職務怠慢の疑いで拘束された。政府報道官はアビー氏の暗殺が目的だったかどうか、当局が捜査を続けていると述べた。

首相は今年 4 月、41 歳の若さで首相に就任、国内の対立解消や隣国エリトリアとの関係修復など、改革に取り組んでいる。

14. 「エリトリア：エチオピアの提案への回答を保留」

“Eritrea: Behind Eritrea’s Silence Over Ethiopia’s Call for Peace”

Zekarias Woldemariam, The Ethiopian Herald, 6 月 9 日

<http://allafrica.com/stories/201806090152.html>

アディスアババに住むエリトリアからの亡命者によれば、エリトリア政府は暫くの間、エチオピアの提案に応えることは無かろう。戦争も平和も無い状態が、独裁政権を長く保つ事が出来るからであり、平和が達成されれば、国民は色々な要求をしてくるであろう。また、エリトリア政府は 20 年前に採択された憲法を、戦争を理由に棚上げしている。

さらに、同政府はこの機会に有利な条件をエチオピアに持ち出してくるであろう。

15. 「カメルーン：仏語圏と英語圏の抗争は、悪化の一途をたどっている」

“I don’t know where my family is’: Cameroon’s refugees flee brutality ”

The Guardian, 6 月 7 日

<https://www.theguardian.com/global-development/2018/jun/07/cameroon-refugees-flee-ruthless-violence-nigeria>

仏語圏の軍隊と英語圏分離派の冷酷な暴力は、21,000 人のカメルーン人をナイジェリアから追い遣っている。家族は離れ離れとなり、人々は食糧も衣服もなく、寝る場所も確保されていない。これまでに、少なくとも 16 万人が国内に避難民となっている。

毎日のように家が燃やされ、人が誘拐されたり、殺されたりしている。裁判所での

英語の使用や、英語圏の公立学校での英語による教育の要請が、この残酷な紛争に発展してしまった。この記事には、多くの避難民の話が掲載されている。

16. 「ケニア：南スーダン要人の財産の没収に反対」

“Kenya rejects push to seize property of South Sudan leaders”

Fred Oluoch, The East African, 6月16日

<http://www.theeastafrican.co.ke/news/ea/Kenya-rejects-push-to-seize-property-of-South-Sudan-leaders/4552908-4615784-qykr5/index.html>

トランプ政権は“制裁ネットワーク”手段を発動して、南スーダンの紛争を終結させるために、南スーダンの指導者達が不正に取得した富による他国への投資に対し、それを没収する、とした。ケニアとウガンダの土地や建物にそのような投資があるとされ、両政府にそれらの財産を調査し没収するように要求してきた。ケニア政府は国連の協定、ブレトンウッズ機関（世銀、IMF 等）に沿って行動をすると表明した。

17. 「ザンビア：ローズウッド資源の収穫、保護の手当てが必要」

“Why Zambia has not benefitted from its rosewood trade with China ”

Centre for International Forestry Research、The Conversation、6月25日

<https://theconversation.com/why-zambia-has-not-benefitted-from-its-rosewood-trade-with-china-98092>

ローズウッドとは、幾つかの堅木（ツリサイカチ）の属の総称である（日本では紫檀「シダン」とも呼ばれる）。中国の貴族が好んで家具を作っていたが、今は中流階級の需要も多く、東南アジアや南米産が少なくなり、アフリカ、特にザンビアの mukula が高値で取引されるようになっている。ザンビアではこの木の現存量について不明である。政府はその取引量についての正確な情報を持っていない。ザンビアは丸太の輸出は原則禁じているが、汚職の横行により、丸太で輸出されており、ザンビアでの加工の機会も失っている。それにより、政府は少なくとも毎年 320 万ドルの税収を失っている。政府は材木生産と保護について、明確な法的な枠組みを早急に用意する必要がある。既に貴重な資源である mukula は枯渇一步手前まで来ていると予想されている。

18. 「ジンバブエ：ムナンガグア大統領の集会で爆発、閣僚ら負傷 暗殺未遂か」

“Zimbabwe blast rocks stadium in apparent assassination attempt on President”

CNN、6月24日

<https://edition.cnn.com/2018/06/23/africa/zimbabwe-rally-blast/index.html>

同国南部ブラワヨのスタジアムにて 23 日、大統領が開いていた集会で爆発があり、政府は大統領を狙った暗殺未遂とみて調べている。大統領は無事だったが、副大統領、環境相、与党ジンバブエ・アフリカ民族同盟愛国戦線（ZANU-PF）幹事長ら 6 人が負傷した。首都ハラレの米大使館は犯行を非難する声明を出した。

同国では来月、ムガベ前大統領が昨年辞任に追い込まれてから初の大統領選が予定されているが、対抗馬とされる野党・民主変革運動（MDC）チャミサ議長も爆発を非難

し、「我々の政治に暴力の介入を許してはならない」と訴えた。

19. 「チュニジア：女性イスラミストが首都チュニス市長に」

“L’ islamiste Souad Abderrahim arrache la mairie de Tunis”

Le Monde、7月3日 By Mohamed Haddad (Tunis)

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/07/03/l-islamiste-souad-abderrahim-arrache-la-mairie-de-tunis_5325331_3212.html

5月6日の初めての自由な地方選の結果を受けて、チュニス市（80万人）議会議員60人が市長選挙のために集まった。1858年の市創設来初めて、エセブシ大統領率いるNiidaa Tounes 党（NT, 17議席）候補を破り、イスラム政党 Ennahdha (ED, 21議席）を母体とする女性 Soud Abderrahim (SA) が市長に選ばれた。

反EDを掲げる Union Civile 連合が27議席持っていたが、第2回目の投票で、Front Populaire 4議席 と Courant Democrate 8議席が、欠席を表明し、UCの1部の票がSAに流れた。SAはSafax生まれで、市長職の慣行となっているチュニスの名家出でもない。

NTは地方選でチュニスの他第2のSfaxでも敗れ、来年総選挙といわれる国政への影響が注目される。

20. 「ナイジェリア：遊牧民と農家が衝突、86人死亡」

“Violence in Plateau State highlights failures of the federal system”

Made for Minds (CNN)、6月25日

<https://www.dw.com/en/nigeria-violence-in-plateau-state-highlights-failures-of-the-federal-system/a-44387615>

同国警察によると、23日同国中部のプラトー州の都市ジョスで、遊牧民と農家の対立に起因する襲撃があり、86人が死亡、家屋50棟が焼かれた模様。襲撃は武装したイスラム教徒の遊牧民フラニ族とみられ、2013年以来、キリスト教徒の農家との衝突は、ナイジェリア中部の治安にとっての脅威となっている。

報復も懸念されることから、プラトー州知事は24日午後6時から25日の午前6時まで、ジョスでの外出禁止令を発し、「市民の生命を守るための当面の措置」としたうえで、地域の平和確保に向け長期的な施策を講じることを約束した。

また、ブハリ大統領はツイッターで、襲撃で死亡した人々に哀悼の意を表し、殺害や犯罪に関与した者は全員裁きを受けさせると明言し、事態の沈静化を呼びかけた。

21. 「ナイジェリア：極度の貧困人口、ナイジェリアが世界最多の8700万人」

“Nigeria overtakes India in extreme poverty ranking”

CNN、6月26日

<https://edition.cnn.com/2018/06/26/africa/nigeria-overtakes-india-extreme-poverty-intl/index.html>

世界の貧困人口を追跡している「ワールド・ポバティー・クロック」は、1日当たりの生活費1.9ドル未満の極度の貧困状態推定人数について、世界最多はナイジェリアの8700万人で、更に極度の貧困状態にある6億4300万人の内、その3分の2がアフリカ

大陸に住んでいると発表した。ナイジェリアはアフリカ最大の産油国だが、石油価格の低迷や産油量の急減により、2016 年以降、不況に突入、同国では毎分、新たに約 6 人が極度の貧困状態に陥っているという。極度の貧困層が増えているのは 18 カ国で、そのうちアフリカが 14 カ国を占め、この傾向が続けば、2030 年には同貧困人口の 9 割が計算上、アフリカの住民となる。

22. 「マリ：ジハーディストは AU 首脳会議を狙い攻撃」

“Les djihadistes maliens s’ invitent au sommet de l’ Union africaine”

Le Monde、7 月 2 日 By Christophe Châtelot with Nathalie Guibert

https://www.lemonde.fr/afrique/article/2018/07/02/les-djihadistes-maliens-s-invitent-au-sommet-de-l-union-africaine_5324328_3212.html

7 月 1-2 日にモーリタニアの首都ヌアクショットで開かれた AU 首脳会議は、アフリカの治安が主要議題であった。一方、同会議への妨害行為として 6 月 29 日、マリ中部のセヴァレで、サヘル合同軍総指令部（FC-G5S）がジハーディストグループ GSIM の自動車爆弾によって攻撃され、マリ兵 2 人が死亡した。ここにはモーリタニア、マリなどサヘル 5 カ国からの兵 5000 人を想定する多国籍軍の本部がある。

また 7 月 1 日にフランス Barkhane 部隊 4500 人の相当部分が駐屯するガオで、装甲車 3 台により警戒中の小隊が攻撃された。民間人 4 人が死亡、負傷 24 人、仏兵重傷 4 人。

2 日 GSIM が犯行声明を出した。7 月 29 日にはマリの大統領選が予定されているが、今回の事件は治安の改善が程遠いことを物語っている。

FC-G5S 部隊は地域の最貧国が構成しており、初年度の予算 480 百万ユーロの内 423 百万ユーロはヨーロッパが負担した。今後毎年 75 百万ユーロが必要になる。

23. 「南アフリカ：日アフリカ官民経済フォーラムでのラマポーザ大統領・基調演説」

“Address by President Cyril Ramaphosa at the Japan-Africa Public-Private Economic Forum, Sandton Convention Centre, Johannesburg”

Presidential Hotline、5 月 3 日

<http://www.thepresidency.gov.za/press-statements/address-president-cyril-ramaphosa-japan-africa-public-private-economic-forum%2C>

2016 年にナイロビで開催された第 6 回アフリカ開発会議（TICAD VI）にて、安倍首相から提唱のあった同フォーラムが、5 月 3・4 日、日本企業約 100 社が参加し、ヨハネスブルグで開催された。同会議の概要は後述リンクのとおり、外務省、ジェトロより発表されているが、開催国のラマポーザ大統領による基調演説の全文（上記リンク）を入手しているので、併せてご一読頂きたい。

同大統領は基調演説で、本フォーラムは日本とアフリカの経済関係を更に進化させる第一歩で、アフリカが貧困・失業・未開発から脱却するには、日本などの先進国の投資誘致に注力する必要がある。そして生産性の向上に不可欠なインフラや、新しい技術の知見について、日本に期待したいと述べています。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/af/af2/za/page3_002458.html

（外務省）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/05/425620fbf5bea042.html>

（ジェトロ）

24. 「南アフリカ：汚職は税務署への信頼を破壊した。国は代価を支払っている」

“Corruption Gutted South Africa’s Tax Agency. Now the Nation Is Paying the Price”

Selam Gebrekidan and Norimitsu Onishi, New York Times、6月10日

<https://www.nytimes.com/2018/06/10/world/africa/south-africa-corruption-taxes.html>

ズマ前大統領の時に、当時の税務長官が大統領とその家族、与党アフリカ民族会議（ANC）の指導者に税金を支払うように嘆願していたが、税は支払われなかった。

そして税務長官は突然解雇され、大統領に忠実な者が任命され、税務署は突然大きな人事異動が行われ、大きな汚職スキャンダルとなった。汚れた ANC の指導者たちが、ANC の成功に泥を塗る結果となった。

ラマポーザ大統領は汚職取り締まりを強調しているが、彼はズマ時代の副大統領であつたときに何もしておらず、彼への期待は高くない。同大統領は、公共機関への不信と指導者への信頼を失う時代は、過去のものにする、と表明している。

25. 「南アフリカ：外交は新しい局面に入った」

“SA’s foreign relations have turned a corner”

Rebone Tau、Daily Maverick、6月11日

https://www.dailymaverick.co.za/opinionista/2018-06-11-sas-foreign-relations-have-turned-a-corner/?utm_source=homepagify#.Wx3hHbkUnX4

南アフリカの 2009 年以降の外交は、感情的に反応していて、市民から見ると意味のない問題に対応している。ある時は BRICS ばかりであつた。

ムベキ大統領時代に見られたような国際場裏、AU、国連安全保障理事会、国連人権委員会、G20 などでの活躍は見られなくなっていた。

ラマホーサ大統領は L. シスルを外務大臣に任命し、彼女は活躍している。

イスラエルとパレスチナ問題にも大胆な決定をし、南アフリカは国連安全保障理事会の非常任理事に選ばれた。

26. 「南アフリカ：保守的な世銀までが土地改革を勧めている」

“Now, even the World Bank thinks land reform is a priority for South Africa”

Richard Calland、quartz africa、6月18日

<https://qz.com/1307987/land-expropriation-world-bank-says-south-africa-land-reform-is-a-priority/>

世銀は 70 年代、80 年代にワシントンで作成された” 解決策” を途上国に押し付けて、悪評を自ら招いた。現在は相手国と密接な協議を行い、経済的な問題への解決を立案する。例えば失業などの症状のみによって判断するのではなく、経済システムにある隠れた問題点を確認するといったアプローチである。

南アフリカの貧困と不平等の根っ子にある問題点を確認している。世銀は革新的な

政策を勧めることはあまりないが、土地の分配を5つの障害の一つと指摘している。

他の4障害は技術、低い競争と経済統合、限られた、あるいは高価な連結性、気候ショックである。アパルトヘイトの下で構築された経済構造がほとんどそのままであり、土地改革の必要性が認められていながら進展していない。

今まで南アフリカへの投資の障害となっていなかったが、今後土地改革が所有者への補償なしに進められることになり、土地への投資に影響を及ぼすことになろう。

27. 「南アフリカ：W杯サッカーが観光客を奪っている」

“Tourists from soccer-loving countries stayed away from SA, Stats SA data shows”

Robert Laing、Business Day、6月18日

<https://www.businesslive.co.za/bd/economy/2018-06-18-tourists-from-soccer-loving-countries-stayed-away-from-sa-stats-sa-data-shows/>

南アフリカ政府によると、同国の観光業はロシアW杯のマイナスの影響を受けている。サッカー愛好国からの観光、特に欧州からの観光客は前年同期に比較して18%の減少である。アメリカとアジアを含む世界全体からの観光客は、13%減である。

最大の観光客である英国人が21%減、ドイツ人が28%減、フランス人は5.5%減、オーストラリア人も5.5%減、ニュージーランド人は19%減である。米国人は1%減に過ぎない。しかし、サッカー愛好国のブラジル人は16%増であり、W杯のみを非難することは出来ないようだ。

28. 「モザンビーク：直面する3問題」

“Three Layers of Uncertainty in Mozambique : What’s Happening and Why Does It Matter?”

Fredson G. Guilengue、Pambazuka、6月15日

<https://www.pambazuka.org/economics/three-layers-uncertainty>

モザンビークは経済的、政治的問題に直面している。経済的には、所謂”隠された借款”という深刻な負の影響があり、政治的には、反政府政党であるモザンビーク民族抵抗運動（RENAMO）の指導者アフォンソ・ドラカマの死亡と、北部のイスラム急進主義の台頭である。モザンビークは平和と国民和解の達成に長年苦心してきて、現在がある。

今後、負の方向へと進展が懸念される、社会的な暴動、ゲリラ紛争、イスラムの反乱といったこれらの3つの外的要素にどのように対応するであろうか。

29. 「モザンビーク：人跡未踏の熱帯雨林と新動植物発見」

“Mozambique: the secret rainforest at the heart of an African volcano”

Jeff Barbee、The Guardian、6月17日

<https://www.theguardian.com/world/2018/jun/17/mozambique-mount-lico-rainforest-new-species>

モザンビーク北部にあるリコ（Lico）山は、古い火山で地表からほとんど垂直に700メートルそびえ立ち、その古い噴火口に人類と接触のない熱帯雨林がある。

Dr. Bayliss, Oxford Brooks University が熱帯雨林を Google Earth で探している時に発見した。山腹の一番低いところでも 125 メートルの絶壁である。3 大陸から 13 の大学、博物館、研究所が合同の調査団を組織して、岩登りの訓練から初めて、噴火口に入ることに成功し、初の試みとして、新種の蝶、昆虫、植物を見つけることができた。今後の調査により、更に新種の動植物を見つけることができよう。

お役立情報

(以下項目－1から5) 顧問 堀内 伸介
(以下項目－6) 編集委員 高田 正典

1. 「アフリカの経済開発報告書、2018：構造改革と移住」

“Economic Development in Africa Report 2018：Migration for Structural Transformation”、UNCTAD 2018

http://unctad.org/en/PublicationsLibrary/aldcafrica2018_en.pdf 本文

<http://unctad.org/en/Pages/ALDC/Africa/EDAR2018-Key-Statistics.aspx>

移民の子供は、親の母国の子供たちより良い教育を受けている。移民の移住先の国においてディアスポラ社会を形成し、母国との貿易や投資の機会を開き、両国の経済の多様化と経済成長に貢献している。

一般的に信じられている事実と反して、アフリカ大陸での移民の多くは、大陸内の移民である。地域と大陸全体の統合に資している。アフリカ大陸以外の国への移民も母国の構造変化に貢献している。

報告書はよく管理された移住は、移住先の国と母国の両方に貢献し、アフリカ大陸の構造改革の鍵となり、また持続可能な開発目標（SDGs）達成にも資するとしている。

2. 「世界投資報告書、2018」

“World Investment Report 2018”

UNCTAD、2018

http://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2018_en.pdf

本報告書によると、2016 から 2017 年にかけて、世界の GDP と貿易は増加したが、FDI は 23%、\$ 1.87 兆から \$ 1.43 兆に減額した。主な原因は国境を越えた合併と M&As の減少によるもので、これは予想されていた。2016 年には、SABMiller や BG Group など \$ 300 億を超える巨額の合併があった。

アフリカへの FDI フローは、2017 年には世界の FDI の 2.9%である。同年の途上国全体では、49.8%、アジアは 33.3%、ラテンアメリカへ 10.6%である。

そして、アフリカへの FDI フローは、2016 年に \$ 530 億で、2017 年には \$ 420 億ドルに減少した。FDI の先は、エジプト（\$74 億）、エチオピア（\$ 36 億）、ナイジェリア（\$35 億）、ガーナ（\$33 億）、モロッコ（\$ 27 億）等である。モロッコへの FDI は、自動車産業と中国の投資銀行が主な投資元となっている。

アフリカ諸国による FDI は南アフリカ（\$74 億）、アンゴラ（\$ 16 億）、ナイジェリア（\$13 億）などである。

2016 年の対アフリカ最大の投資国をストック・ベースでみると、米国（\$570 億）、英国（\$550 億）、フランス（\$ 490 億）、中国（\$400 億）、南アフリカ（\$240 億）である。

また、アフリカのグリーンフィールドへの投資は、2016 年に \$940 億、2017 年に \$850 億であった。分野としては、\$370 億が電力、ガス、水道であり、製造業へは \$210 億、一次産業へ \$11 億となっている。

報告書は 2018 年のアフリカへの FDI は、\$500 億（注釈ご参照）と予想している。一次産品の輸出が伸びるためと予想している。政府の経済多様化政策が進まない

限り、技術移転や国内産業との結びつきが少なく、FDI は一次産品の周期に左右されることになろう。最近アフリカ連合（AU）で署名された“アフリカ大陸自由貿易協定”が実施されることになれば、FDI は増加すると予想されている。

注釈：同「\$500 億」は、報告書の 14 ページ（以下抜粋）に記載がある

FDI inflows to Africa are forecast to increase by about 20 per cent in 2018, to \$50 billion. The projection is underpinned by the expectation of a continued modest recovery in commodity prices, and by macroeconomic fundamentals. In addition, advances in interregional cooperation, through the signing of the African Continental Free Trade Area (AfCFTA) could encourage stronger FDI flows in 2018. Yet Africa's commodity dependence will cause FDI to remain cyclical.

3. 「世界経済の見通し、2018、潮目の変化」

“Global Economic Prospects; The Turning of The Tide?”

World Bank 2018 6 月

<http://wrlld.bg/C3JW30kmgrv>

本文

<http://wrlld.bg/JxLb30kmgrc>

プレスリリース

世界経済は 2008 年の世界金融危機をやっと乗り切って、世界の国の半分くらいは成長を記録している。中国や米国経済が、より強い成長を示せば、世界経済はより早い成長の段階に入ることが出来るかもしれない。

2018 年、2019 年の大方の予想は楽観的である。本報告書は少々異なるシナリオを書いている。保護主義が貿易紛争の引き金となれば、結果は、破壊的状況となろう。

そこまで行かずとも、将来の不確実性は、投資家の投資意欲を削ぐものとなる。

また、先進国の人口成長率が落ちて、労働者の供給が限界的のものとなれば、投資レベルの低下と共に、先進国の実際の成長はかなり低いものとなる可能性を否定できない。新興国と途上国については、一次産品輸出国は次の 2 年間にフラットな成長率を記録し、輸入国の成長率は伸びると予想されている。

サブサハラ・アフリカ諸国の成長率は、2017 年の 2.6%から 2018 年は 3.1%と予測されている。石油と資源の価格の上昇、農業、国内需要の上昇が期待されているからである。

更に、2019 から 2020 年には 3.6%の成長が予測されている。

これはアンゴラ、ナイジェリア、南アフリカの 3 大経済国の景気回復によるものである。しかし、長期的には高い成長率は予測できない。世界的な金融の引き締め、資源価格も期待値より低いレベル予想が、外的条件であり、地域内の要因としては、紛争の増加、財政調整の遅れ、構造改革の遅れなどが指摘される。

4. 「世界平和指標、2018」

“Global Peace Index (GPI) 2018: Measuring Peace in a Complex World”

Institute for Economics & Peace、2018 年 6 月

<http://visionofhumanity.org/app/uploads/2018/06/Global-Peace-Index-2018-2.pdf>

本報告書は 163 ヶ国と領地の平和の指標を示している。GPI は世界の人口の 99.7% をカバーしている。指標は“平和”を 23 の量的、質的変数で計っている（GPI の方法論、定義、計算については、本文 77 ページ以降の付録に詳細に説明されている）。

世界レベルでの平和は、2017 年に比較して 0.27% 後退している。過去 10 年間に観察された緊張、紛争、危機は本報告書でも引き続き観察されている。特に中近東において、平和は徐々に確実に悪化している。

最も平和が維持されていた四地域、即ち、ヨーロッパ、北アメリカ、アジア太平洋、南アメリカにおいても治安と安全分野での悪化が見られる。

特に南アフリカにおける投獄率とテロの増加が主な理由である。ヨーロッパは最も平和的な地域であるが、ここ 3 年間続けて指標が悪化している、国内の対立と隣国との関係悪化が指摘できる。

アイスランドが 2008 年以来世界で最も平和な国で本指標のトップであり、ニュージーランド、オーストリア、ポルトガル、デンマークが続いている。

シリアが最近 5 年間、最も低い記録を示し、アフガニスタン、南スーダン、イラク、ソマリアが、同じく最低の平和状態にある。

サブサハラ・アフリカの全体的な平和指標はわずかに後退しているが、最大の五の改善の内 4 つはこの地域で記録される。

ガンビアが政治的な安定、犯罪で最大の改善を示した。隣国との関係において改善され、国別表で 35 位上がり、全体の 75 位である。新大統領の選挙による選出が政治的安定をもたらし、隣国との関係も改善した。

中近東と北アフリカ地域では、僅かな改善を記録したが、世界で最も平和でない地域であることは 2015 年来変わらない。

5. 「環境問題、係争地図」

“Environmental Justice Atlas “

<http://ejatlas.org/> 地図

<https://theconversation.com/tracking-the-battles-for-environmental-justice-here-are-the-worlds-top-10-97616> 記事

Institute of Environmental Science and Technology, Autonomous University of Barcelona and Nick Meynen、European Environmental Bureau.

The Conversation, 6 月 4 日

労働問題については ILO や各国の政府機関、労働組合等がその解決に尽力している。

しかし、環境問題を巡って多くの社会的問題、係争がおきているが、一般的な開発問題の中に吸収され、解決に程遠いものが多い。University of Barcelona と European Environmental Bureau が、世界中の 2,500 件の問題を取り上げ、整理したものである。

この地図はその環境問題一覧表ともいえる。6 月 5 日の“世界環境日 “に合わせて環境問題を 10 項目にわけて、解説している。取り上げられている問題が、世界的に

最も重要なものとは、位置づけていない。

以下に①から⑩の問題領域と例を挙げますが、詳しくは記事をご覧ください。

①土地不正取得、利用 - [600+ conflicts](#).

ヤシ油は現在スーパーマーケットで売られている梱包された商品の半分に使われているほど需要が高くなり、ヤシの栽培のための不正な土地取得があり、農民が追い出され、奴隷のように労働者が使われ、森林消滅、水の汚染、土壌の破壊、火災等の問題が起きている。これは一例に過ぎない。

②再生可能エネルギー係争 - [31 wind](#); [326 water infrastructure conflicts](#)

インドの巨大ダム、メキシコ、ケニア、インドの巨大な風力発電は、コミュニティと問題を起こしている。

③巨大鉱山 - [270 conflicts](#)

ラテンアメリカや西アフリカにおけるメガ鉱山開発は、新技術が化学薬品汚染、莫大な水の使用などの問題を起こしている。ギニアのボーキサイト、鉄、ブルキナファソ、セネガル、ガーナの金の採掘も多くの問題を提起している、

④燃料採掘 - [178 conflicts](#)

⑤ゴミ処理 - [126 conflicts](#)

⑥砂利獲得 - [82 conflicts](#)

⑦中国関連 - [76 conflicts](#)

⑧漁業関連 - [77 conflicts](#)

⑨殺虫剤関連 - [23conflicts](#)

⑩核処理 - [57 conflicts](#)

6. 「国連発表：世界の難民、6800万人超と過去最多に」

“Number of refugees hits five-year high, UNHCR report reveals”

CNN、6月19日

<https://edition.cnn.com/2018/06/19/world/unhcr-displacement-intl/index.html>

世界各地で昨年、紛争、暴力、迫害から逃れた難民や避難民は6800万人以上で、一昨年の6560万人を超えて過去最多であることが、19日、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）が出した年次報告書で明らかになった。20日の「世界難民の日」に合わせた発表である。内戦が続くシリア避難民が多数を占めるが、アフリカ東部の南スーダンや、ミャンマーなどから新たに逃れた人も多い。難民の出身国はこの3カ国とアフガニスタン、ソマリアの計5カ国で全体の3分の2を占める。2秒ごとにどこかで1人が家を追われた計算になるという。世界人口の110人に1人は難民か国内避難民、難民申請者である。グランディ難民高等弁務官は、明るい材料として、新たな難民対策を計画する動きが計14カ国にみられること、今年9月の国連総会での採択に向けて難民に関する国際行動計画が作成されていることを指摘。「自ら選んで難民になる人はいないが、私たちはどう手助けするかを選ぶことができる」と訴えた。

難民の受入れ人数は、トルコが350万人で4年連続トップ。パキスタンとウガンダが各々140万人でこれに続いた。地中海を渡って欧州へ向かう人の流れは一昨年より縮小し、5人に4人は出身国の隣国に留まっていることも分かった。

ガボンで高齢者介護を —アフリカの地で日常生活から看取りまで考える—

隊次：2016 年度 4 次隊

派遣国：ガボン共和国

派遣先：メレン国立高齢者医療センター

職種：作業療法士

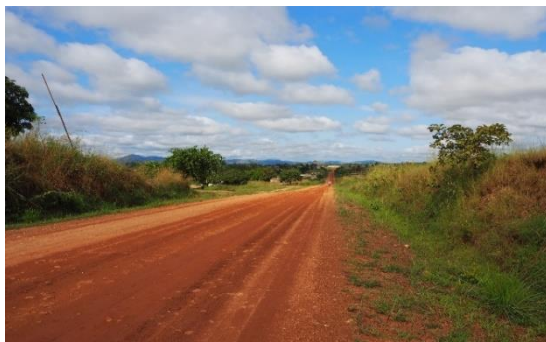
氏名：野口 彩夏

はじめに

2016 年度 4 次隊でガボン共和国に派遣され作業療法士として活動している野口彩夏(のぐちあやか)と申します。私はガボンの首都リーブルビルの郊外にある国内唯一の高齢者医療センターで活動しています。アフリカは現在、出生率が非常に高く人口増加を辿るなかで“高齢者介護”とは少し縁が遠いように感じる方もおられると思います。実際、アフリカでの高齢者介護は日本の常識とは異なる部分が多く、驚く部分もたくさんあります。ここではガボンでの高齢者介護の現状と私の活動についてご紹介させていただきます。

ガボン共和国の概要 —他アフリカ諸国との違いは?—

ガボン共和国はアフリカの中央部、赤道直下に位置する大西洋に面した国で、森林が国土(26.8万km²、本州と四国を合わせた面積とほぼ同じ)の80%を占める非常に緑豊かな国です。人口は173万人で、周辺のアフリカ諸国と比較すると人口密度は低く、ジャングルでは世界でも希少なマルミミゾウやゴリラ、カバなどの動物達が生息しています。その豊かな自然



【世界遺産となっているロペ国立公園】

から13もの国立公園を有し、そのうちの1つは世界遺産にも登録されています。そんな自然溢れる姿とは反面、鉱物資源に恵まれ、石油産出国でもありガボンの人々は周辺のアフリカ諸国の人々よりも物質的に豊かな環境で生活しています。因みに一人当たりのGNIは9210ドル(2015年)でDAC分類では「高中所得国」に入ります。首都リーブルビルの景色はまるで私たちの想像するアフリカを感じさせないくらい近代的な建物や施設がたくさんあります。そういった環境からガボンは周辺他アフリカ諸国からの出稼ぎ労働者が

多く、市場で野菜や果物を売る人やタクシー運転手などは隣国のカメルーンをはじめ、西アフリカ諸国などから来て働いている人が多いです。

また、物質的に豊かであるとはご紹介しましたが、同じガボン人の中でも生活の質は家庭によって大きく異なります。冷房の効いた部屋で1日に何品もの料理がテーブルに並ぶような家庭があれば、扇風機もなく1つの料理を家族で分け合って食べる家庭もあり、生活の格差はとても大きいです。

ガボンは首都リーブルビルに人口が集中していますが、リーブルビルを少し離れ地方へ入るとのどかで素朴な生活をするガボン人の生活を垣間見ることもできます。



【首都リーブルビルの主要な道路】

アフリカで高齢者介護を？ —私の要請内容—

私は現在、首都リーブルビル郊外にあるメレン国立高齢者医療センターで作業療法士として活動しています。要請内容は主にセンタースタッフへ的高齢者介護に対する知識・技術指導、入所者への作業療法介入、リハビリテーション科スタッフへの作業療法技術の伝達です。作業療法士とは日常生活に関するリハビリテーションや精神領域のリハビリテーションなどを専門に行う職種で、日本では病院や介護老人保健施設などを中心に活躍している職種です。

私の配属先であるメレン国立高齢者医療センターは、ガボンで唯一の国立の高齢者のための施設となっており、常に20人前後の高齢者の方達が生活しています。看護師が常駐し看護ケアが必要な方へはケアを行い、また、必要に応じて各高齢者の方の介護も行っています。他にも心理士、社会福祉士が勤務しています。また、掃除や洗濯、料理などを担当するスタッフも数人勤務し、色んな職種の色んな役割を持つスタッフ達がチームとなって高齢者の方達の生活を支えています。

「当たり前」が「当たり前」でない世界 —日本とガボンとの大きな違い—

要請内容に対し、配属直後から私には2つの壁が立ちはだかります。1つ目が『センタースタッフが想像以上に高齢者に対する知識がない』ことです。私の配属先はこれまで4代もの先輩隊員が活動してきており、その都度高齢者介護に対する知識・技術指導を実施していましたがスタッフの入れ替わりが激しく、長く勤務して高齢者介護に対する知識と経験を積んだスタッフが少ないというのが現状です。日本は高齢社会に突入し、高齢者介護に携わる職種の人以外でも高齢者に対する知識が少しあるのが一般的ですが、ガボンでは“高齢になってくると若いときよりも筋力が低下してしまう”“記憶力が低下し忘れっぽくなる”などといった基本的なこともまだ知らないスタッフがいます。そのため、スタッフが高齢者の方に要求することが身体機能的に難しいということも見受けられ、また、要求に応えられ

ない高齢者の方に対し、スタッフが苛立ちを見せたり、声を荒げたり、丁寧さを欠く対応をしている場面を目の当たりにして、ショックを受けることも少なくありませんでした。

2つ目の壁となったのは『まずガボンには作業療法士という職種がなく、スタッフの多くは私が何の専門職なのか理解していない』ことです。“作業療法士”という職業が存在しないガボンにおいて、私自身の職業のことを母語ではないフランス語で伝えるのはなかなか難しいことでした。まず“リハビリテーション”という言葉もあまり浸透していないこの国では『無料でマッサージをしてくれる人』という認識でしかなく、マッサージを所望する高齢者の方とリハビリを行いたい私の間での意識の違いが大きなストレスにもなりました。配属先にはリハビリを専門に行う運動療法士のスタッフもいるのですが、高齢者へのマッサージと簡単な機能訓練はたまに行うものの、高齢者の方達の生活に関することは無関心でした。また、機能訓練室と高齢者の方達のいる居室は建物が別となっているのでリハビリを行うためには移動が必要となるのですが、高齢者の方によっては車椅子での送迎が必要であったり、歩けるけれど付き添う必要のある方などもありました。そういった送迎を担ってくれるスタッフは当初誰もおらず、私が送迎し、リハビリし、再び送迎するといった形で進めていました。しかしある日、運動療法士から「送迎はリハビリスタッフの仕事じゃないだろう、あなたは機能訓練室に来た高齢者をリハビリするだけでいい」と注意され、その日からしばらく機能訓練室に閉じこもる日々となりました。送迎を担ってくれそうなスタッフはもちろんおらず、基本的にスタッフは自分の仕事が終わると高齢者の方達がいる居室とはまた別の自身の控室に閉じこもってしまっていました。そのため機能訓練室では待てど暮らせど高齢者の方は来ず、私自身はストレスが溜まり、高齢者の方達も今までしてくれていたリハビリをしてくれないという不満が溜まるという状況でした。

問題点と現状からの脱却 ―私のペースで―

こういった配属先の問題点を目の当たりにし、また、ガボン式の介助方法も仕事のスタンスもなかなか受け入れられないことから、活動が辛く感じるときも多々ありました。しかし、無理に合わせず、私は私の培ってきた方法で介助を行いリハビリをしていこうと決意した後は、単独ではありながらも高齢者の方達の送迎を再開し、リハビリを実施して、また、空き時間には高齢者とお話したり手工芸を試みたりと日本式のやり方を取り入れて活動をしていました。毎日続けていると興味を持ったスタッフや研修生が1人、また1人と送迎やレクリエーションを手伝ってくれるようになり、「今日は何するの？手伝うよ！」と声を掛けてくれるようにもなりました。スタッフや研修生のそんな様子を見て、方法は違えど「高齢者の方のために働きたい」という根本の気持ちは皆一緒なんだと再確認することができ、とても嬉しく感じました。高齢者の方達への接し方や介助方法にまだまだ課題があると感じることはありますが、私の介助方法を見よう見まねで実践してくれ以前よりは高齢者の方々を配慮した対応が可能となってきています。

また、送迎を手伝ってもらえるようになったことで機能訓練室により多くの高齢者の方達が来られるようになり、活気がでてきて運動療法士も触発されたのか、以前よりも積極的に高齢者の方達とリハビリを行ってくれるようになりました。マッサージだけでなく身体

を動かすことで身体機能が改善されてきたと自ら実感している高齢者の方達も増え、これまでのように『マッサージだけしてほしい』といった訴えも少なくなりました。機能訓練室の外でも他の専門職スタッフへの影響が見られつつあり、これまで控室に閉じこもっていたスタッフが私や研修生が高齢者の居室で手工芸やレクリエーションを行っている、その様子を覗きに出てきて高齢者の方達と会話を交わしたり、ときには手工芸を手伝ってくれたりすることも増えました。



【研修生と高齢者の方へリハビリを実施】



【高齢者の方と新聞紙で箱作りを実施】

彼らにとっての家族であり、家である ―高齢者の方にとってのセンターは―

センターで生活する高齢者の方達は自宅に帰ることなく、センター内で生涯を終える方がほとんどです。そんな高齢者の方達にとって高齢者同士の繋がりはもちろん、スタッフとの繋がりも大きな意味を持ちます。ある日活動に行くと入所している 1 人のおばあちゃんが声をかけてくれました。『あなたは肌の色は違うけど、ここにいる私たち皆の娘よ』と。

センターでは高齢者の方達を呼ぶとき、名前の前に男性には“パパ”、女性には“ママ”をつけて呼んでいます。このセンターでは入所している高齢者の方達は皆にとっての“パパ”“ママ”であり、高齢者の方達にとってスタッフは“子供たち”です。そしてこのセンターはそんな皆の家であり、そこに集う皆は家族と呼べるような存在となっています。センターに入所している高齢者の方達が余生を家族と楽しく、そしてなるべく健康で過ごせるように高齢者の方達へアプローチするとともに、そのセンターを支えるスタッフ達がプロ意識を持って高齢者の方達のケアを行い、ときには家族の役割を担いながら自身の仕事に誇りを持ってもらえるよう支援していくのが私の残り任期の活動目標です。

最後に

肌の色や髪の毛などの外見だけに限らず価値観や考え方も大きく異なるガボンでは、時々嫌なことや辛いこともあります。しかし、逆にそういった違いが面白く感じるときや救われるときもあります。

活動が始まった当初は『今日はこれしよう、あれしよう』などと毎日目標と予定を立てて行動していたのですが、その日のスタッフの気分や高齢者の方の気まぐれなどでいつも予定通りに進まなくて、毎日落ち込んだり苛立ったりしていました。しかし、ふと『ガボン人はその日の気分や、やりたいことを大切に生きてるんだな』と気づいてからは、私もそれを見習って気の向くままに行動するようになり、とても楽になりました。ガボン人の楽しく人生を送る姿を見て、彼らの良い部分を取り入れながら、引き続きガボン生活を満喫していきたいと思っています。



【機能訓練室にてレクリエーションを実施】

(了)

インタビュー

安原宗一郎 大紀産業株式会社代表取締役社長に聞く —電気乾燥機がスーダンの玉ねぎ農家を救う—



安原 宗一郎 (やすはら そういちろう)

安原会長の長男として 1972 年 1 月 22 日岡山県岡山市に生まれる。

1994 年 3 月、慶應義塾大学理工学部卒業、同年 4 月、旭硝子入社、1999 年末退社。2000 年 3 月大紀産業入社、統括部長を経て 2007 年 8 月代表取締役社長に就任。

大紀産業株式会社 <http://www.taikisangyo.co.jp/>

本社 〒700-0027 岡山市北区清心町 3 番 3 号

TEL 086-252-1178 FAX 086-252-6690

資本金：2,000 万円

食品加工乾燥機及び特注乾燥機の製造販売

葉たばこ乾燥機及びその関連機器・資材の製造販売

ハウス温風暖房機の製造販売

——創業の原点は葉たばこ乾燥機

安原：当社は祖父が昭和 23 年に設立、今年で創業 70 周年、節目の年を迎えます。かつて岡山は全国 3 位のタバコの生産地でした。会社の近くに日本専売公社（現日本たばこ産業）の工場があって、「たばこの葉が天日乾燥から機械乾燥に変わる、乾燥機の需要が伸びるのでやってみないか？」というお話をいただき、ボイラ式の葉たばこ乾燥機を開発、昭和 40－50 年代がピークで葉たばこ農家は最盛期 3000 戸を越えていました。日本たばこ産業の方針で国産葉たばこは国内の消費分しか生産しない。消費が落ちると栽培面積の調整をせざるをえず、今や岡山県内の生産者農家は 20 戸足らずに激減しました。葉たばこ乾燥機も保守メンテが中心、販売台数はじり貧になってきました。

——日本で初めて電気を熱源とした電気乾燥機を開発、農業の 6 次産業化にむけて

安原：当社は自社開発／自社生産／自社ブランド販売をモットーに全国に販売、従業員はオール正社員体制です。『乾燥』をキーワードに食品乾燥機の開発に取り組んでいます。

今から 10 年前の 2008 年に業界初家庭用コンセント 100V 対応の電気乾燥機を開発しました。電気乾燥機ではボイラ式で使用するバーナーではなく電気ヒーターを使用するため、着火不良等のトラブルがなく、バーナー掃除などメンテナンスが不要で故障リスクが大幅に削減できます。またボイラ式では煙突を立てる必要があり、CO₂ や NO_x を排出しますが、電気乾燥機なら排出ガスは出ません。また煙突を使わないため、排熱のロスがなく、ボイラ式乾燥機よりランニングコスト 3 割以上削減、ボイラ式に必要な油タンクに給油す

る必要がなく、移動キャスター付で電源があればどこでも設置が可能です。家庭用 100V の電源で使える業務用で当時 15 万円台の電気乾燥機の発売を開始しました。

道の駅や農産物直売所で干し椎茸・ドライトマト・干し芋・レーズン・干し柿など乾物をお求めになったことがあると思います。規格外の農作物でも当社の機械を使うと簡単に乾燥品ができ、地元の特産品として販売できます。当社の電気乾燥機が全国の道の駅や農産物直売所で乾物が並ぶきっかけを作りました。

道の駅直売の生産者向けに、さらに処理量の大きい 200V タイプ 26 万円台の商品も発売するとこれも非常によく売れました。

作物を作って農協に出荷するだけでは現在の農業生産者の生活は安定しません。農家生産者が加工して、流通マージンが少ないネット販売や直売所で販売する、今まで破棄していた規格外ものでも乾燥技術をつかえば乾燥野菜として販売でき、農業の 6 次産業化につながる、そういうご提案をして我々は「電気乾燥機の大紀産業」というブランド化に成功しました。

——農家さんだけではなく、こだわりの食品メーカーさんからも注目されています。

安原：たとえば地元産の果汁を入れた寒天菓子は自然乾燥だと 1 週間かかるところ食品乾燥機を使うと 1~2 日程度で仕上がります。その他、甘納豆、せんべい、ラスク、ピールでも活用されています。洋菓子業界ではコンビニが安価な商品で参入してきていますが、素材にこだわって消費者にアピールしようと洋菓子店がうちの乾燥機で地元産のレーズンをつくって差別化を図ろうとしたり、地元野菜をパウダー化して、クッキー、パン、麺に練り込んだ商品が消費者の健康志向とマッチしてよく売れています。

——海外市場を視野にまずアジアに売り込み

安原：農業の高齢化で日本国内における設備投資は伸び悩む傾向がありますが、この 4 年間で海外での需要は増えつつあります。食品乾燥機は農作物が腐りやすい高温多湿でかつワールドチェーンが発達していない東南アジア、アフリカ地域で需要が高いことがわかり、2015 年から海外での営業活動を開始しました。2015 年 カンボジア（マンゴー）、16 年 アメリカ ハワイ（魚ジャーキー）・スリランカ（果物）・フィリピン（バナナ）・ベトナム（しめ縄）、17 年ベトナム（果物）・ラオス（薬草）で導入され、現在売上の 5%が海外輸出で年々拡大中です。

ベトナムではドライフルーツを食べる習慣がありますが、市内のマーケットでみかけるのは、ほとんどが中国からの輸入品で過度な着色料、発色料、保存料、日本人なら買わないものがある有名スーパーにおかれています。当社の乾燥機は素材の色を残したまま乾燥でき、オーガニックドライフルーツをベトナムで普及しようと考えています。特に海外では大型電気乾燥機のニーズが非常に高く、メンテナンス不要・故障リスク小・低ランニングコスト・大量処理が可能で、日本では当社しかできないオンリーワン商品となっています。

——そしてアフリカ、スーダンへ

安原：3－4年前、ケニアの日本人の方に当社の乾燥機を販売したことがありました。JOCV 青年海外協力隊 OG でドライマンゴーの現地生産に取り組んでいる方でした。そんなご縁でアフリカに親しみはありました。

しばらくしてスーダンで活動実績のある、開発コンサルタントさんから情報が届きました。スーダンは世界第 9 位の玉ねぎ収穫量を誇り、カッサラ州はスーダン国内有数の玉ねぎ生産地です。かつてここにはロシアとの合弁でタマネギの大規模乾燥工場（当時の処理量は 1 日約 50 トン）がありましたが、外交関係の悪化にともないロシア人技術者が引き上げ、メンテナンスができなくなり、10 年前に稼働停止。その後、加工用に処理されていた大量の玉ネギが直接市場にでまわり、価格が 3 分の 1 まで大暴落し、一部の農民は収穫放棄する事態になりました。そこでスーダン政府から乾燥玉ねぎ工場を復活させてほしいという要請が玉ねぎ栽培の指導にあたっていた日本人技術者を通じて我々のところにきました。

対象国がアフリカのスーダンであり、多くの課題があると感じました。アメリカからの経済制裁対象国であるということは、外資銀行や邦銀との取引は不可能で民間ビジネスが難しい環境。日本人でも 5 年以内にスーダンに渡航した場合、アメリカ入国でビザが必要になる。治安面でも南スーダンが独立し、紛争が絶えない（実際に行ってみると首都は東南アジアより安全な印象でしたが）アフリカは遠いため渡航費用がかかるとの懸念がありました。

——2015 年 JICA の中小企業海外展開支援事業案件化調査を申請

安原：アフリカの将来性を考えると早目にアフリカに出て、勉強して、アフリカで当社製品が受け入れられるのかどうか現地で見てみたいと思い、JICA の中小企業海外展開支援事業案件化調査を申請、2015 年採択されました。

「電気乾燥機を導入し、乾燥玉ねぎ加工品（スライス・粉末）を近隣国への輸出を視野に



カッサラ州の農業大臣と



カッサラ州農業セミナー

農産物加工体制を構築」これは当社の乾燥機を通じて海外展開・国際貢献をすること、また

当社が得意としている電気乾燥機の市場を拡大したいというねらいとスーダン政府の玉ねぎの付加価値を高めたい、価格暴落を防ぎたい、加工することで農村部の現金収入・雇用の機会を創出したい、そのための乾燥機の熱源は安価な電気希望という両者のニーズがマッチしました。

玉ねぎの市場調査を行うと、玉ねぎ価格の暴落により、収穫放棄が発生。スーク（市場）で販売されている乾燥玉ねぎは大半が天日乾燥品のため、色味が悪く、当社の電気乾燥機でつくった、「真っ白な乾燥玉ねぎ」の商品に品質面で優位性ありと確認出来ました。

カッサラ州農業省の敷地内に乾燥機の設置工事をし、試作品を作り、現地の生産者や連邦政府農業森林省対象に農業セミナーを開きプレゼンすると、真っ白な乾燥玉ねぎに感動していただき、「これは高く売れる、機械をすぐ複数台導入してほしい。」と高い評価を得ました。

我々にとっての最大の問題は「商取引」、スーダンはアメリカの経済制裁で大きな影響を受けています。邦銀から現地への直接、又は第三国銀行経由の入出金ができない。両替の公定レートと市場レートに2倍以上の開きがある。現地通貨からUSドルへの換金が困難。外資系企業が全く参入していない。訪問時、日本企業の支店はゼロでした。『アラブの春』の影響で、スーダン国内に欧米人を受け入れない傾向があり、『国内移動許可書』を入手しないと首都から地方へ出られず、その申請から発行まで通常2週間かかります。3日以上滞在の場合、『外国人登録』が必要で登録料は50USドル。乾燥機が到着したポートスーダン港では通関で何度もチェックが入り、しかも今回の導入機種は50%の高関税から交渉開始しました。（最終的には政府からの働きかけもあり、3%になりました。）今後はドバイなど第三国の商社経由での販売を検討していき、経済制裁の解除を待ちたいと考えています。

——2017年 JICA の普及実証事業に採択される。

安原：スーダン政府はボイラ式ではなく電気で動く乾燥機を希望されました。故障しない



玉ねぎ乾燥の責任者と

案件化調査で導入した電気乾燥機 E-30

ことと、スーダンの電気事情はあまり良くないがナイル川の水力発電がメインでランニン

グコストが格段に安いこと、南スーダン独立後原油は輸入に頼っているという事情がありました。

今回の普及実証事業では新製品の電気乾燥機 240kg タイプ (E-60) を 3 台導入し、1 日 1.5 回転すると 1 トンの玉ねぎが処理できます。これから玉ねぎの最大産地のリバーナイル州・ハルツーム州の 2 ヶ所で小規模食品加工工場を作ります。小規模農家や農村女性を中心とした、小規模組合の体制作りをし、販売ルートを確立し、女性の雇用機会創出につながりたいと思います。都市部では女性の社会進出で、簡単に調理できる乾燥玉ねぎは重宝されています。ラマダン時期には調理の時間を短縮するということでも需要は大きいです。

——ジェンダーの視点を重視

安原：玉ねぎの乾燥加工作業は、玉ねぎを洗い、皮をむいて、スライサーでカット、乾燥機に投入して乾燥後、粉碎機でパウダー状にしたものをパッキング、ラベリングをして販売となります。これらは軽作業で女性にもできます。スーダンの農村部では女性が現金収入を得る手段がありません。イスラム社会で家長に従わざるを得ない女性の雇用機会創出につながります。これから小規模の女性組合をつくって、活動拠点を広げたいと思います。



女性が乾燥玉ねぎを粉碎している作業風景

——民間ビジネスで売上げを伸ばす

安原：我々の究極の目的は民間ビジネスをするということです。正直なところスーダンでは容易ではありません。他のアフリカ諸国、エジプト、モロッコ、など玉ねぎの大産地にも今後 PR 活動していきたいと思います。

さらに途上国経験のある英語が使える人材、具体的には、JOCV の OB・OG を出張ベースで現地に派遣、将来的にはブランチをおいて活動していきたい。それを視野に入れて、人材育成にあたっています。

保存の技術がないために、貧しい国ほど大量の農作物を腐らせ廃棄しています。我々の技術で食糧需給のバランスを確保し、食品乾燥機の価値と食品の貯蔵という意識を世界全体に広げていきたいと思います。

(インタビュアー：清水 眞理子)

アフリカ映画情報

特別研究員 高倍 宣義

☆映画祭 *上映中の作品

5月12日に一般公開された「私はあなたのニグロではない」以来、アフリカやアフリカ系の人々を取り上げた新しい映画のニュースがない。6月にロンドンとパリに行ったが、そこでもアフリカ映画の上映館はなかった。パリのシャンゼリゼ通りの左右には映画館数軒があり、大抵どこかで何かアフリカを扱ったものが上映されてきたが、それもない。こんなことは初めてだ。9月の国連 UNHCR 難民映画祭でもアフリカ映画がない。

☆ 5月のカンヌ映画祭

「ある視点部門」では、ケニア人のワヌリ・カヒウ監督作「Rafiki」（スワヒリ語で友達）英題 Friend は、ケニアからカンヌで上映された初めての長編劇映画だ。2人の若い女性のレズビアンを扱った作品の公式予告編が YouTube に出ている。

https://www.youtube.com/watch?v=7M_-ucSaFpU

エチエンヌ・カロス監督作「The Harvesters」は南アフリカの孤立した田舎に暮らすアフリカーンズの家族のドラマだ。熱心なキリスト教徒の母親が息子と同年齢の孤児を連れてきて、一人息子と暮らすことになり、母親の愛を巡り子ども同士の葛藤が始まる。

https://www.youtube.com/watch?v=A3BUhFtB_0E

「特別上映部門」では、ネルソン・マンデラ生誕100年にちなみ「The State Against Nelson Mandela and the Others」が上映された。反アパルトヘイト運動の中心的活動家マンデラと8人の被告が終身強制労働の判決を受ける1963-64年の裁判ドキュメンタリーだ。これらの作品が本邦の劇場で上映されるかどうかは今のところ不明だ。

* 「私はあなたのニグロではない」 I Am Not Your Negro ラウル・ペック監督

2016/アメリカ・フランス・ベルギー・スイス

全国順次上映中。東京・下高井戸シネマで7月14日～7月20日19時30分より上映。

ジェームズ・ボードウィンの未完の原稿「Remember This House」を基に、凶弾に倒れたアメリカの公民権運動の3人のアフリカ系指導者メドガー・エヴァース、マルコム X、M. ルーサー・キングの回顧や過去のアメリカ映画やTVニュース・対談記録などを通して、アメリカに根強く残るアフリカ系の人々への差別や憎悪の本質を突く作品。

<http://www.magichour.co.jp/iamnotyournegro/>

* 「はじめてのおもてなし」 Willkommen bei den Hartmann S. バーホーベン監督

2016/ドイツ 1月公開。7月20日まで前橋シネマハウスにて上映。

<http://www.cetera.co.jp/welcome/>

難民申請中のアフリカ青年を受け入れたミュンヘンの一家をユーモラスに描いたドラマ。

以上

6月15日～7月14日

6月08日「第3回アフリカサロン」

6月8日夕刻、外務精励会大手町倶楽部にて講師に建築家で OSA ジャパン会長の坂田泉氏をお招きし開催致しました。(参加者合計 10 名) 坂田さんは、アフリカ協会の特別研究員として長年協会を支援頂いておりますが、今回は坂田さんのケニアでの建築家としての活動から始まりアフリカの芸術・文化に至るまでのお話を伺えました。

今回が3回目の開催ですが、ワインを手にアフリカを愛する方々の交わす会話で、会場の雰囲気とも相俟ってサロンらしい大変楽しい時となりました。

6月22日「2018年度第6回澤田駐アンゴラ大使を囲む懇談会」

6月22日午後、国際文化会館会議室において澤田洋典駐アンゴラ大使を迎え、同国の近況について伺う会を開催しました(会員企業等から出席者計 23 名)。冒頭澤田大使より昨年の総選挙後の同国の概況について、「変貌するアンゴラー高まる日・アンゴラ関係のモメンタム」と題して、昨年の総選挙が民主的に行われロウレンソ政権の基盤が確立したこと、汚職・腐敗の追放への努力がなされていること、ドス・サントス前大統領の党代表の役職からの引退が目前に迫っていることなどの内政状況、石油の他農業、鉱物資源、漁業などの潜在力を有する同国経済の概況(石油収入の減少から外貨事情が逼迫し対外債務が増加していること、投資環境の未整備他)、金融政策、財政政策、投資環境整備への努力と活発な外交、日本への期待と日・アンゴラ関係等について説明がありました。次いで出席者から、最近欧銀行が5億ドル以上の資金融資を同国に対して行うという報道があるが事実関係はどのようなものか、今年当初の平価切下げは IMF も評価しているようであるが今後公定レートがどの位まで下がると予測されるか、昨年の選挙が民主的に行われたことは評価しうるが、他方与党 MPLA の支持率は漸減傾向にあるところ今後野党勢力が拡大して治安が著しく悪化するようなことはないだろうか、アンゴラ人の海外資産の本国への還元の見通しについて、今後 Sonangol (アンゴラ国営石油会社) を解体して国家石油庁を創立するという噂について、旧宗主国ポルトガルとの経済関係はどのようなものか、中国と韓国のアングラとの関係について、などの質問がありました。

7月12日「第2回モロッコ投資セミナー」

7月12日 JETRO5 階会議室にて、日本モロッコ協会・駐日モロッコ大使館主催、JETRO 共催にて第2回モロッコ投資セミナーが開催されました。日本とモロッコの投資を促進する目的で、当協会も本セミナーを後援致しました。

今後の予定

7月14日「第5回アフリカから学ぶー映画編」

～「リベリアの白い血」原題 “Out of My Hand” 上映会のお知らせ～

時間：14時から16時30分予定

場所：JICA 市ヶ谷地球ひろば セミナー600号室

「アフリカから学ぶシリーズ」も第5回を数えますが、今回は初の映画上映として第21回ロサンゼルス映画祭にて最高賞を受賞した「リベリアの白い血」を上映致します。リベリアからニューヨークへと渡った1人のゴム農園で働く男を描いた日本人監督による作品は各地で評判となった映画ですので、お見逃し無きように。上映後、「移動するアフリカ人」のテーマでトークも予定しています。

7月14日「マラウイを語る集い2018」

時間：10時から16時30分予定

場所：JICA 市ヶ谷地球ひろば 2階 国際会議場

日本マラウイ協会の創立35周年を記念し、マラウイと所縁のある方々にお集まりいただき語って頂く集いです。当協会は後援しています。

7月20日「2018年度夏季交流会」

時間：18時30分から20時予定

場所：外務精励会 大手町倶楽部

(千代田区大手町1-8-1、KDDI大手町ビル2階)

会費：1,000円/人

恒例の夏季交流会です。夏本番を前に皆様へのお礼と慰労を兼ねての催しです。多数のご参加をお待ちしています。

7月25日「2018年度第7回柳沢駐マラウイ大使を囲む懇談会」

時間：14時から15時30分予定

場所：国際文化会館 4階 404号会議室

今年度第7回は、在マラウイ日本国大使館の柳沢香枝大使をお招きして懇談会を開催致します。政治的に安定しているマラウイ共和国は、農業国中心で経済的には未だ途上国ではありますが、日本からの援助も多く、今後の成長が期待できる国です。

7月28日「第3回世界高校生水会議 Water is Life2018」

期間：7月24日から28日まで

場所：渋谷教育学園 渋谷中学高等学校、幕張中学高等学校

世界各地の高校生が集まり水をテーマに5日間に亘り討論する世界会議。シンガポール、オランダに続く第3回目は日本での開催となりました。海外よりは22校・33チーム・108名の参加で、日本からも7校・10チーム・32名の参加が予定されています。日本の主催は渋谷教育学園で、三菱国際財団、トヨタ自動車、サントリー等と共に当協会も本会議を支援し、優秀論文にはセイコーホールディングス社のご協力を得てアフリカ協会賞を授与する予定です。

8月06日「第9回フォーラム “アフリカにおける金融と産業振興”

時間：14時から16時予定

場所：国際文化会館 別館2階講堂

モデレーターに AfDB アジア代表事務所長横山正氏、パネラーに三菱 UFJ 銀行国際企画部情報戦略室長近岡祐一氏及び丸紅経済研究所常峰健司氏をお迎えして、アフリカにおける投資・金融の実態と今後の産業振興における役割等を中心に討議致します。

アフリカ協会主催 第4回懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持ち研究活動を行っている方々を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 若い方々のさまざまなアフリカに関する研究成果を募り優秀な作品を発表することによって、多くの皆様にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
アフリカの経済・社会開発に関する諸研究
3. 応募資格 原則として39歳まで
4. 応募作品 日本語8,000字～12,000字以内（2017年4月以降執筆されたものに限る）
5. 提出要項 **Word形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト（写真・図表を含む）**
注）応募原稿の表紙に、必ずタイトル・住所・氏名・年齢・職業・連絡先（電話番号・メールアドレス）を記載
1,000字程度のレジメを併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018年10月31日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先にメール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1点)： 副賞 賞金 30万円
佳作 (2点)： 副賞 賞金 5万円
(尚、優秀作品は機関誌「アフリカ」2019年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長（元国連大使）及び有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019年1月31日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール：info@africasociety.or.jp TEL：03-5408-3462
郵送：〒105-0003 東京都港区西新橋3-23-6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

アフリカ協会主催 第2回高校生懸賞論文募集

当協会では、アフリカに強く関心を持っている高校生を支援するために、下記の要領で2018年度の懸賞論文を募集いたします。多数のご応募をお待ちします。

応募要項

1. 目的 アフリカに関する高校生のさまざまな研究成果を集め優秀な作品を発表することによって、多くの若い方々にアフリカに関する知識を広め一層の関心を高めることを目的とします。
2. 懸賞論文のテーマ
『 アフリカと日本の未来 』
3. 応募資格 原則として高校在学中の学生及びグループ等
4. 応募作品 日本語 6,000 字から 8,000 字以内
5. 提出要項 Word 形式の原稿データ及びA4用紙にプリントアウト(写真・図表を含む)
注) 応募原稿の表紙に、必ず、タイトル・住所・氏名・年齢・学校名・学年・連絡先(電話番号・メールアドレス)を記載
1,000 字程度のレジメ(論文内容を要約したもの)を併せて提出
応募原稿の表紙・参考文献は各々1 ページ以内とし、字数制限には含まない
6. 応募締切 2018 年 10 月 31 日(水)必着
7. 応募方法 下記提出先に、メール送信の上、郵送のこと
8. 賞
優秀賞 (1 点) : 副賞 賞金 10 万円又は相当物品
佳作 (5 点) : 副賞 賞金 2 万円又は相当物品
(尚、優秀作品は、当協会発行の機関誌「アフリカ」2019 年春号に掲載予定)
9. 審査委員 審査委員長として大島賢三アフリカ協会理事長(元国連大使)及び
有識者数名
10. 審査発表及び表彰 2019 年 1 月 31 日予定
(審査経過及び結果については問合せ不可)
11. 注意事項 応募作品の返却は不可
入賞作品の著作権、版権は当協会に帰属
12. 提出先・問合せ先 メール : info@africasociety.or.jp TEL : 03 - 5408-3462
郵送 : 〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第1白川ビル2階
一般社団法人 アフリカ協会

服部禮次郎アフリカ基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

服部禮次郎アフリカ基金（2018 年度）

目的： 日本とアフリカ諸国の相互理解と繁栄を支援致します。

助成（一部助成）対象事業：

- ・アフリカ諸国における人道援助等への助成、経済・技術・文化交流等への助成
- ・アフリカ諸国に関する資料の整備、調査研究活動への助成
- ・日本におけるアフリカ理解促進のための事業への助成

助成金額：2018 年度助成総額は 100 万円（助成件数は 1～2 件）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象事業の実施期間終了後 3 ヶ月以内に、事業の経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選任された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 9 月 28 日（金）

助成金交付時期：2018 年 12 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル

一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp

サブサハラ・アフリカ奨学基金助成申請

一般社団法人アフリカ協会は、管理・運営している本基金について、2018 年度の助成申請の受付を開始致します。多数のご応募をお待ちしています。

サブサハラ・アフリカ奨学基金（2018 年度下期）

目的： 日本とサブサハラ諸国の民間、友好親善に寄与することを目的とします。

助成（一部助成）対象者：サハラ砂漠以南のアフリカで、勉学・研究を志す就学者及び研究者

助成金額：2018 年度下期総額は 100 万円（1～2 名）

助成対象事業の実施期間：原則として 1 年間

報告の義務：助成金受給者は、助成対象実施期間終了後 3 ヶ月以内に、経過及び結果、並びに助成金使途報告書を事務局宛提出。尚事務局は別途機関誌掲載の為の報告書の提出を要請する場合があります。

選考方法：アフリカ協会の理事会で選定された 6 名の基金・事業選定委員会で厳正に審査・選考いたします。

応募方法：所定の申請書および推薦書（原則 2 通）に必要事項を記入の上、事務局に提出願います。尚申請書提出後、基金・事業選定委員会による申請者インタビューに出席頂きます。

応募締切日：2018 年 12 月 28 日（金）

助成金交付時期：2019 年 3 月末（予定）

事務局：郵送先：〒105-0003 東京都港区西新橋 3 - 23 - 6 第一白川ビル
一般社団法人 アフリカ協会

TEL： 03 - 5408-3462

E-Mail： info@africasociety.or.jp